

事業番号0836										
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	国立医薬品食品衛生研究所施設管理事務経費				担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所			作成責任者	
事業開始年度	昭和５０年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務部 会計課			橋本 昌浩	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－				関係する計画、 通知等	－				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国立医薬品食品衛生研究所は、国民の健康と生活環境を維持向上させるために必要な試験・研究・調査を行っており、これらを円滑に実施するために必要な施設の維持管理業務を行うことを目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	医薬品・医療機器、食品、化学物質の品質、安全性及び有効性を評価するための試験・研究・調査を円滑に実施するため、動物庁舎における排水処理や水道設備の管理等の施設の維持管理業務を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	23	23	22	22				
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		23	23	22	22	0			
	執行額		23	23	22					
	執行率（％）		100%	100%	100%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	100%	100%					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	庁費		22							
	計		22	0						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	円滑に研究・実験等を実施するために必要な施設の稼働率を100%にする。		水処理施設稼働率	成果実績	％	100	100	100	－	－
				目標値	％	100	100	100	－	100
				達成度	％	100	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	水処理施設運転記録									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	水処理施設稼働率			活動実績	％	100	100	100	－	
				当初見込み	％	100	100	100	100	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額（千円）／水処理施設年間稼働日数			単位当たり コスト	千円	63	63	61	61	
				計算式	/	22,932/365	22,932/365	22,281/365	22,281/365	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること												
		施策	XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること												
		測定指標	定量的指標					単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標年度 29 年度	
			国立医薬品食品衛生研究所における研究課題評価(毎年度実施)で平均3.5点を取得する。 ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価	実績値	点	3.8	4.4	4.3	－		－				
				目標値	点	3.5	3.5	3.5	－		3.5				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
		国立医薬品食品衛生研究所における医薬品・医療機器、食品、化学物質の品質、安全性及び有効性を評価するための試験・研究・調査を円滑に実施するため、動物庁舎における排水処理や水道設備の管理等の施設の維持管理業務を行う。 これにより、同研究所が行う国民の健康と生活環境を維持向上させるために必要な試験・研究・調査の円滑な実施に資するもの。													
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	－		－									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	－				
目標値				－	－	－	－	－	－	－					
達成度				%	－	－	－	－	－	－					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
－															

事業所管部局による点検・改善													
	項 目						評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	国民の健康と生活環境を維持向上させるために必要な試験等の実施に必要な施設の維持管理を行っており、国民のニーズが高く、国費の投入の必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	当所は国の試験研究機関であり、国が実施することが適当である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	国民の健康と生活環境を維持向上させるために必要な試験等の実施に必要な施設の維持管理を行っており、優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○	会計法に基づき一般競争入札を実施し、競争性を確保したが、結果として応札者は1者となった。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。競争性のない随意契約となったものは、光熱水料によるライフラインに係る経費のみである。なお、1者応札となった案件については、公告期間を十分確保する等、応札者が複数となるよう競争性を確保していきたい。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。						-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						○	妥当なコストとなっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○	真に必要な経費のみ支出している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						○	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に努めている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	28年度の施設稼働率は100%であり、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	施設を適切に維持管理したことにより、研究業務を円滑に実施できた。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	本事業は、国立医薬品食品衛生研究所が実施する試験・研究・調査を円滑に実施するために必要な施設の維持管理業務を行うことを目的としている。一方、国立医薬品食品衛生研究所競争的研究事務経費は、同じく事務経費ではあるものの、国立医薬品食品衛生研究所の研究者に交付された競争的研究費について、経理事務や利益相反の適正な管理を研究機関が行うことにより、適正な執行及び公的研究である厚生労働科学研究等の公正性・信頼性を確保することを目的としている。従って、内容及び経費執行に重複はない。	
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0842	国立医薬品食品衛生研究所競争的研究事務経費			
		-	-			
		-	-			
点検・改善結果	点検結果	・執行管理表により支出先及び用途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。 ・施設内排水処理等業務が1者応札となった要因は、対象例が少なく老朽化した研究施設であるため、当該設備を維持管理可能な熟練の技術者を用意することが困難であることが考えられる。				
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目的を達成できているため、引き続き経費の適切な執行及び目的の達成に努める。 また、1者応札案件の対応方針として、排水処理施設、焼却炉管理者に通ずる業界への広報活動を実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	582	平成23年度	530	平成24年度	469	
平成25年度	853	平成26年度	853	平成27年度	864	
平成28年度	833					
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div><div>国立医薬品食品衛生研究所 22百万円</div><div>【一般競争契約(最低価格)】 A.民間企業(2社) 17百万円 施設内排水処理等業務に係る経費、実験動物飼育管理業務に係る経費</div><div>【随意契約(少額)等】 B.事務費 5百万円 研究及び施設運営に係る機器保守点検経費、施設運営に係る消耗品購入費等</div></div>					

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)クリタス			B.三菱重工冷熱(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	施設内排水処理等業務に係る経費	15	雑役務費	研究及び施設運営に係る機器保守点検経費	1
	-	-	-	消耗品費	研究及び施設運営に係る消耗品購入費	0.1
	計		15	計		1.1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)クリタス	1013301002893	施設内排水処理等業務に係る経費	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	-
2	三協ラボサービス(株)	9011701003356	実験動物飼育管理業務に係る経費	2	一般競争契約 (最低価格)	2	89.1%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工冷熱(株)	1010701015344	研究及び施設運営に係る機器保守点検経費	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	三菱重工冷熱(株)	1010701015344	研究及び施設運営に係る消耗品購入費	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(有)蔵屋商工	1011302003201	施設運営に係る消耗品購入費	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	東京化工(株)	7010901007929	施設運営に係る消耗品購入費	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	日本無機(株)	3010501032430	施設運営に係る消耗品購入費	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	日本無機(株)	3010501032430	施設運営に係る機器整備経費	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	(株)松田商店	2010001057482	施設運営に係る重油購入費	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	一般財団法人関東電気保安協会	8013305001704	自家用電気工作物試験技術業務	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	施設運営に係る電気使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	日本カルミック(株)	8010001032991	施設運営に係る消耗品購入費	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	(株)千代田テクノル	7010001004851	研究及び施設運営に係る機器校正経費	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
12	(株)エコ・エイト	1010901014039	廃棄物等処理経費	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	63.7%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-